

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要



平成 15年 5月 23日

会社名 株式会社リクルートコスモス

登録銘柄

コード番号 8844

本社所在都道府県

(URL <http://www.rcg.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 重田 里志

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 廣田 幹雄

TEL (03) 5440 - 4010

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	148,017	(△18.8)	7,226	(△18.4)	3,580	(△13.3)
14年 3月期	182,228	(△24.8)	8,861	(△21.0)	4,129	( 1.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%	%	%
15年 3月期	1,232	(△46.1)	21.28	-	-	2.9	1.2	2.4	2.4	2.4	2.4
14年 3月期	2,285	( 21.6)	39.68	-	-	5.6	1.3	2.3	2.3	2.3	2.3

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 57,591,968株 14年 3月期 57,604,843株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	7.50	0.00	7.50	431	35.1	1.0
14年 3月期	7.50	0.00	7.50	432	18.9	1.0

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 3月期	288,475		43,050		14.9		747.65	
14年 3月期	296,267		42,265		14.3		733.75	

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 57,580,359株 14年 3月期 57,602,338株

②期末自己株式数 15年 3月期 26,269株 14年 3月期 4,290株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 67,000	百万円 1,000	百万円 1,000	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 155,000	百万円 3,500	百万円 1,500	円 銭 -	円 銭 7.50	円 銭 7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26円04銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、同時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 6.個別財務諸表

### (1)貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	前 期 平成14年3月31日現在	当 期 平成15年3月31日現在	増 減 ( )
<b>流 動 資 産</b>	<b>187,579</b>	<b>183,037</b>	<b>4,542</b>
現金及び預金	22,265	32,603	10,337
売掛金	17,463	5,987	11,476
有価証券	1,506		1,506
販売用不動産	33,477	36,536	3,058
仕掛販売用不動産	89,469	79,513	9,955
販売用不動産前渡金	5,139	6,425	1,286
前払費用	1,075	932	142
繰延税金資産	2,339	2,350	11
短期貸付金	6,114	6,090	24
短期差入保証金	4,320	5,964	1,644
立替金	4,069	6,259	2,190
その他の金	602	459	142
貸倒引当金	263	85	177
<b>固 定 資 産</b>	<b>108,688</b>	<b>105,438</b>	<b>3,250</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>43,003</b>	<b>41,388</b>	<b>1,615</b>
建築物	9,968	9,118	850
構築物	118	109	9
機械及び装置	181	157	23
工具器具及び備品	240	248	7
土地	32,493	31,754	739
<b>無形固定資産</b>	<b>510</b>	<b>584</b>	<b>73</b>
特許権	0	0	0
借地権	337	337	
商標権	8	13	4
実用新案権	0		0
ソフトウェア	126	195	68
その他の	38	38	
<b>投資その他の資産</b>	<b>65,173</b>	<b>63,465</b>	<b>1,708</b>
投資有価証券	40,830	40,949	118
子会社株式	10,096	10,772	676
長期貸付金	170	39	131
更生債権その他	34,995	35,865	869
これに準ずる債権			
長期前払費用	15	16	0
繰延税金資産	4,052	4,025	27
長期差入保証金	9,426	6,704	2,721
その他の	1,237	1,434	197
貸倒引当金	35,651	36,341	690
<b>資 産 合 計</b>	<b>296,267</b>	<b>288,475</b>	<b>7,792</b>

(単位:百万円)

負 債 の 部			
期 別 科 目	前 期 平成14年3月31日現在	当 期 平成15年3月31日現在	増 減 ( )
<b>流 動 負 債</b>	<b>188,862</b>	<b>197,137</b>	<b>8,275</b>
支 払 手 形	47,168	49,957	2,788
短 期 借 入 金	113,915	110,196	3,719
未 払 金	3,659	3,456	203
未 払 費 用	311	269	42
未 払 法 人 税 等	22	48	26
前 受 金	10,692	7,311	3,380
預 り 金	10,797	23,560	12,763
前 受 収 益	0	0	0
賞 与 引 当 金	835	596	238
そ の 他	1,457	1,739	281
<b>固 定 負 債</b>	<b>65,139</b>	<b>48,287</b>	<b>16,852</b>
長 期 借 入 金	59,046	43,011	16,035
預 り 保 証 金	4,532	3,970	561
退 職 給 付 引 当 金	667	615	52
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	188	215	26
事 業 損 失 引 当 金	704	474	229
<b>負 債 合 計</b>	<b>254,001</b>	<b>245,425</b>	<b>8,576</b>
資 本 の 部			
<b>資 本 金</b>	<b>35,238</b>	<b>35,238</b>	
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,336</b>	<b>3,336</b>	
資 本 準 備 金	3,336	3,336	
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,722</b>	<b>4,514</b>	<b>792</b>
利 益 準 備 金	45	89	44
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	1,000	2,500	1,500
当 期 未 処 分 利 益	2,677	1,925	751
(うち当期純利益)	( 2,285 )	( 1,232 )	( 1,053 )
その他有価証券評価差額金	30	34	3
自 己 株 式	1	5	4
<b>資 本 合 計</b>	<b>42,265</b>	<b>43,050</b>	<b>784</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>296,267</b>	<b>288,475</b>	<b>7,792</b>

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前 期		当 期		増 減 ( )	
		自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日		自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日		金 額	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
経 常 部	営業収益	182,228	100.0	148,017	100.0	34,211	18.8
	営業費用	173,367		140,790		32,577	18.8
	営業原価	154,299	84.7	121,081	81.8	33,217	21.5
	販売費及び一般管理費	19,068	10.4	19,708	13.3	640	3.4
	営業利益	8,861	4.9	7,226	4.9	1,634	18.4
損 益 の 部	営業外収益	688	0.4	604	0.4	83	12.1
	受取利息	117		36		81	
	受取配当金	222		231		8	
	施設賃料	181		172		8	
	その他	166		164		1	
	営業外費用	5,420	3.0	4,250	2.9	1,169	21.6
支払利息	4,802		3,926		875		
その他	617		323		294		
	経常利益	4,129	2.3	3,580	2.4	548	13.3
特 別 損 益 の 部	特別利益	4	0.0	593	0.4	589	
	投資有価証券売却益	4				4	
	子会社株式売却益			67		67	
	貸倒引当金戻入益			221		221	
	厚生年金基金代行部分返上益			305		305	
	特別損失	1,989	1.1	2,877	1.9	888	
	固定資産除却損	28		196		167	
	固定資産売却損			973		973	
	投資有価証券評価損	1,951		1,271		680	
	貸倒引当金繰入額	5		417		412	
	ゴルフ会員権等評価損	3		0		3	
	その他			17		17	
	税引前当期純利益	2,144	1.2	1,297	0.9	847	39.5
	法人税、住民税及び事業税	24	0.0	49	0.1	24	100.9
	法人税等調整額	166	0.1	16	0.0	182	
	当期純利益	2,285	1.3	1,232	0.8	1,053	46.1
	前期繰越利益	391		693		302	
	当期未処分利益	2,677		1,925		751	28.1

(注) 比率欄の印は営業収益利益率を示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 賃貸用有形固定資産  
定額法
  - (2) 上記以外の有形固定資産  
定率法
  - (3) 自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - (4) 上記以外の無形固定資産  
定額法
  - (5) 長期前払費用  
期限内均等償却法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から5年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。  
(追加情報)  
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分につきまして、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。  
当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これに伴う影響額は、特別利益として305百万円計上しております。  
当期末における返還相当額は1,574百万円であります。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 事業損失引当金  
子会社の開発事業に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、当該処理を採用しております。
  - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金
  - (3)ヘッジ方針  
負債に係る金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。  
なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
  - (4)ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性評価の判定に代えております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。
9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。
10. 1株当たり情報  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成14年3月31日現在)	第34期 (平成15年3月31日現在)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,829百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,114百万円																								
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産																								
販売用不動産 25,118百万円	販売用不動産 23,386百万円																								
仕掛販売用不動産 74,728百万円	仕掛販売用不動産 62,466百万円																								
販売用不動産前渡金 3,200百万円	販売用不動産前渡金 3,580百万円																								
建物 8,781百万円	建物 8,269百万円																								
構築物 118百万円	構築物 109百万円																								
機械及び装置 115百万円	機械及び装置 96百万円																								
土地 31,738百万円	土地 31,124百万円																								
借地権 337百万円	借地権 337百万円																								
投資有価証券 20,177百万円	投資有価証券 18,941百万円																								
計 164,316百万円	計 148,312百万円																								
なお、上記投資有価証券のうち79百万円は営業保証供託金として差し入れております。	なお、上記投資有価証券のうち64百万円は営業保証供託金として差し入れております。																								
3. 上記2に対する担保付債務	3. 上記2に対する担保付債務																								
短期借入金 40,945百万円	短期借入金 31,160百万円																								
1年内返済予定の長期借入金 34,210百万円	1年内返済予定の長期借入金 38,028百万円																								
長期借入金 42,895百万円	長期借入金 37,736百万円																								
計 118,050百万円	計 106,924百万円																								
4. 現金及び預金78百万円が銀行から受けている保証に対して担保に供されております。	4. 現金及び預金65百万円が銀行から受けている保証に対して担保に供されております。																								
5. 関係会社に対する債権 短期貸付金 6,000百万円	5. 関係会社に対する債権 短期貸付金 6,000百万円																								
6. 偶発債務	6. 偶発債務																								
(1)顧客等の金融機関借入金について、下記の債務保証を行っております。	(1)顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>品川シティタワー特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">8,408</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエーピー</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,670</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	4,252	品川シティタワー特定目的会社	8,408	(株)シーエーピー	3,010	計	15,670	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">34,185</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエーピー</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>(有)コスモアセットマネジメント・スリー</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>東急建設(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,840</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	34,185	(株)シーエーピー	2,000	(有)コスモアセットマネジメント・スリー	4,500	(株)コスモスモア	101	東急建設(株)	53	計	40,840
被保証者	保証額 (百万円)																								
顧客住宅ローン連帯保証債務	4,252																								
品川シティタワー特定目的会社	8,408																								
(株)シーエーピー	3,010																								
計	15,670																								
被保証者	保証額 (百万円)																								
顧客住宅ローン連帯保証債務	34,185																								
(株)シーエーピー	2,000																								
(有)コスモアセットマネジメント・スリー	4,500																								
(株)コスモスモア	101																								
東急建設(株)	53																								
計	40,840																								
(2)下記の会社が発注した請負工事の完成保証を行っております。	(2)下記の会社に対して支払保証を行っております。																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コスモアセットマネジメント・トゥー</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	(株)コスモアセットマネジメント・トゥー	2,136	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アール・シーひばりヶ丘特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	アール・シーひばりヶ丘特定目的会社	4,600																
被保証者	保証額 (百万円)																								
(株)コスモアセットマネジメント・トゥー	2,136																								
被保証者	保証額 (百万円)																								
アール・シーひばりヶ丘特定目的会社	4,600																								

第33期 (平成14年3月31日現在)		第34期 (平成15年3月31日現在)	
7. 会社が発行する株式の総数	139,000,000株	7. 会社が発行する株式の総数	
発行済株式総数	57,606,628株	普通株式	139,000,000株
		発行済株式総数	
		普通株式	57,606,628株
8. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。		8.	
資本準備金	14,017百万円		
9.		9. 自己株式数	
		普通株式	26,269株

( 損益計算書関係 )

第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 附帯事業収入の内訳		1. 附帯事業収入の内訳	
たな卸資産の一時的賃貸等	1,306百万円	たな卸資産の一時的賃貸等	1,306百万円
契約解除金	133百万円	契約解除金	141百万円
業務受託料	684百万円	業務受託料	314百万円
その他	413百万円	その他	208百万円
計	2,537百万円	計	1,970百万円
2. 関係会社に係るもの		2. 関係会社に係るもの	
受取配当金	197百万円	受取配当金	200百万円
3.		3. 固定資産売却損の内訳	
		建物及び構築物	239百万円
		土地	726百万円
		その他	7百万円
		計	973百万円

(リース取引関係)

第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,507百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,294百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	79	61	17	ソフトウェア	6	5	1	合計	86	66	19	1年内	16百万円	1年超	2百万円	合計	19百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	3,787百万円	1年超	16,507百万円	合計	20,294百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,052百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,702百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	66	24	42	1年内	15百万円	1年超	27百万円	合計	42百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	1年内	2,650百万円	1年超	15,052百万円	合計	17,702百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	79	61	17																																																						
ソフトウェア	6	5	1																																																						
合計	86	66	19																																																						
1年内	16百万円																																																								
1年超	2百万円																																																								
合計	19百万円																																																								
支払リース料	60百万円																																																								
減価償却費相当額	60百万円																																																								
1年内	3,787百万円																																																								
1年超	16,507百万円																																																								
合計	20,294百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	66	24	42																																																						
1年内	15百万円																																																								
1年超	27百万円																																																								
合計	42百万円																																																								
支払リース料	20百万円																																																								
減価償却費相当額	20百万円																																																								
1年内	2,650百万円																																																								
1年超	15,052百万円																																																								
合計	17,702百万円																																																								

( 有価証券関係 )

前期 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 ) 及び当期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ) における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第33期 ( 平成14年3月31日現在 )	第34期 ( 平成15年3月31日現在 )																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,873百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,559</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,549</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,423</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合分配損失</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,391</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.6</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	税務上の繰越欠損金	4,873百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,965	賞与引当金損金算入限度超過額	204	退職給与引当金損金算入限度超過額	280	販売用不動産等評価損否認	10,559	販売原価否認	4,587	その他	1,079	繰延税金資産小計	28,549	評価性引当額	22,125	繰延税金資産合計	6,423	匿名組合分配損失	31	その他	1	繰延税金負債合計	32	繰延税金資産の純額	6,391	法定実効税率	42.0%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	評価性引当額	52.6	住民税均等割	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,193</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,404</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合分配損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,375</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0</td> </tr> </table> <p>3. 平成15年3月31日「平成15年法律第9号」( 地方税法の一部を改正する法律 ) が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 ( 但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。 ) に使用した法定実行税率は、前期の42%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産 ( 純額 ) が198百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	税務上の繰越欠損金	1,443百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,193	賞与引当金損金算入限度超過額	193	退職給与引当金損金算入限度超過額	235	販売用不動産等評価損否認	10,707	販売原価否認	6,000	その他	1,208	繰延税金資産小計	26,982	評価性引当額	20,578	繰延税金資産合計	6,404	匿名組合分配損失	22	その他	6	繰延税金負債合計	29	繰延税金資産の純額	6,375	法定実効税率	42.0%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	評価性引当額	58.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.3	住民税均等割	1.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0
税務上の繰越欠損金	4,873百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,965																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	204																																																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	280																																																																																										
販売用不動産等評価損否認	10,559																																																																																										
販売原価否認	4,587																																																																																										
その他	1,079																																																																																										
繰延税金資産小計	28,549																																																																																										
評価性引当額	22,125																																																																																										
繰延税金資産合計	6,423																																																																																										
匿名組合分配損失	31																																																																																										
その他	1																																																																																										
繰延税金負債合計	32																																																																																										
繰延税金資産の純額	6,391																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																																										
評価性引当額	52.6																																																																																										
住民税均等割	1.2																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,443百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,193																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	193																																																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	235																																																																																										
販売用不動産等評価損否認	10,707																																																																																										
販売原価否認	6,000																																																																																										
その他	1,208																																																																																										
繰延税金資産小計	26,982																																																																																										
評価性引当額	20,578																																																																																										
繰延税金資産合計	6,404																																																																																										
匿名組合分配損失	22																																																																																										
その他	6																																																																																										
繰延税金負債合計	29																																																																																										
繰延税金資産の純額	6,375																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																																										
評価性引当額	58.2																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.3																																																																																										
住民税均等割	1.8																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																																																										

## 7.比較利益処分案

	前 期 株主総会承認日 平成14年6月27日		当 期 株主総会承認予定日 平成15年6月27日	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）	
<b>当期末処分利益</b>		<b>2,677</b>		<b>1,925</b>
<b>利益処分額</b>				
利益準備金	44		44	
配当金 （1株につき7円50銭）	432		431	
役員賞与金 （うち監査役分）	7 (0)		6 (0)	
任意積立金 別途積立金	1,500	<b>1,983</b>	1,000	<b>1,482</b>
<b>次期繰越利益</b>		<b>693</b>		<b>443</b>

（注）配当金については、自己株式を除いて計算しております。

## 8. 役員の変動（平成15年6月27日付）

### （1）新任監査役候補

社外監査役（非常勤）                      相 場 春 夫（現 ㈱リクルート取締役兼常務執行役員）

社外監査役（非常勤）                      久 賀 光 興（公認会計士）

### （2）退任予定監査役

社外監査役（非常勤）                      竹 内 澄 夫

社外監査役（非常勤）                      山 路 正 徳